

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（実施計画計上内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業費内訳	効果検証	
										事業成果	事業効果
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金【低所得者世帯給付金】	社会福祉課	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する生活者を支援するため、令和5年度分の非課税世帯等に対し、1世帯ごとに3万円の給付金を支給する。 ②低所得世帯への給付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7	R5.11	160,710,000	160,710,000	・給付金 160,710,000円	給付金支給対象者5,782件中5,357件に支給。	物価高騰に伴う支援として、対象世帯へ支援金を支給することで、生計の維持等を支援することができた。 支給率：92.6%（家計急変世帯を含む）
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付金（事務費）	社会福祉課	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する生活者を支援するため、令和5年度分の非課税世帯等に対し、1世帯ごとに3万円の給付金を支給する。 ②低所得世帯への給付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7	R5.11	7,943,199	7,943,000	・人件費 4,111,805円 ・消耗品費 172,999円 ・印刷製本費 150,150円 ・手数料 583,740円 ・通信運搬費 1,280,555円 ・業務委託料 1,643,950円	No.1に統一して記載	
3~7	欠番										
8	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（大学生等世帯分）事業	子育て支援課	①コロナ禍において物価高騰に直面する低所得世帯（令和5年度分の住民税均等割が非課税の低所得世帯）を対象に、この世帯で扶養する大学や専門学校等に就学している子1人当たり5万円の給付金を支給する。 ②補助金，事務費	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7	R5.11	853,092	800,000	・通信運搬費 1,442円 ・手数料 1,650円 ・補助金 850,000円	制度利用：17件	対象となる大学生17人分の補助金を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、低所得の子育て世帯を支援することができた。
9	電力・ガス・食料品等価格高騰対応生活応援給付事業	企画調整課	①コロナ禍による物価高騰など様々な困難に直面している市民の生活・暮らしの支援として、地域商品券「三次藩札」を配布する。 ②補助金，事務費	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7	R6.3	162,949,620	131,332,000	・印刷製本費 511,830円 ・通信運搬費 1,593,695円 ・業務委託料 19,600,095円 ・補助金 141,244,000円	給付率：98.8%	給付対象者49,122人のうち、辞退を除いた給付率は98.8%であり、概ね支援が必要な方へ給付を行うことができた。また、市内消費額は141,244,000円以上が見込まれ、市内事業者を下支えすることができた。
10	学校給食食材費支援事業	学校教育課	①コロナ禍における物価高騰による食料品の値上がりや鳥インフルエンザウイルスの影響に伴う鶏卵等の価格高騰による給食食材費の値上がり分を家計に反映させることなく、子どもたちに栄養バランスの取れた給食の提供を継続するため、各共同調理場等に食材費値上がり相当を補助する。 ②補助金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.7	R5.11	13,145,400	6,127,000	・補助金 13,145,400円	制度利用：市内全13調理場（2学期からは三次学校給食センター）	食材費の高騰が続く中、市内全13調理場に1食あたり20円の補助金を交付し、栄養バランスの取れた給食の提供が継続できた。
11	プレミアム付商品券（三次藩札）発行事業	商工観光課	①コロナ禍において物価高騰に直面している市内の経済状況を鑑み、三次商工会議所及び三次広域商工会が市内の消費喚起を目的とし実施する「三次藩札」発行事業に対して補助する。 ②補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10	R6.2	53,696,000	34,800,000	・補助金 53,696,000円	・プレミアム付商品券5万冊	事業者アンケートの結果から、84.06%の事業者において、売上高の向上または維持に繋がったとの回答あり（回答数320件、うち向上171件、維持98件）。
12	介護サービス事業所価格高騰対策支援事業	高齢者福祉課	①コロナ禍における電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている民間の介護サービス事業所・施設等の運営を支援するため、施設規模や形態に応じて給付金を支給する。 ②補助金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.10	R6.1	33,670,000	11,047,000	・補助金 33,670,000円	制度利用：154施設	交付要件を満たした156施設への給付率は98.7%であり、電気・ガス・食料品等の価格高騰を主要因として年度内に廃業した施設はない。
13	障害福祉サービス事業所価格高騰対策支援事業	社会福祉課	①コロナ禍における電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている民間の障害福祉サービス事業所・施設等の運営を支援するため、施設規模や形態に応じて給付金を支給する。 ②補助金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.7	R6.2	12,970,000	4,853,000	・補助金 12,970,000円	制度利用：64施設	交付要件を満たした66施設・事業所への給付率は96.9%であり、電気・ガス・食料品等の価格高騰を主要因として年度内に廃業した施設はない。
14	保育施設等物価高騰対策支援事業	子育て支援課	①コロナ禍における電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている保育施設等に対し、燃料費、光熱水費、食費の高騰分として、入所児童数に応じた一律の定額補助を行う。 ②補助金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.11	R5.12	1,650,000	647,000	・補助金 1,650,000円	制度利用：11件	対象保育施設全てに交付、支援したことで、電気・ガス・食料品等の価格高騰を主要因として年度内に廃業した施設はない。
15	エネルギー価格等高騰対策小規模事業者支援事業	商工観光課	①コロナ禍において物価高騰に直面している市内の経済状況を鑑み、市内で事業を営む中小法人または個人事業者に支援金を給付する。 ②補助金，事務費	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.10	R6.3	104,327,153	46,938,000	・人件費 242,136円 ・業務委託料 3,615,961円 ・通信運搬費 119,056円 ・補助金 100,350,000円	制度利用：法人561件，個人885件	コロナ禍において物価高騰に直面している市内で事業を営む中小法人または個人事業者へ支援金を給付することで、事業運営を支援することができた。
合計							551,914,464	405,197,000			